

**第2期行財政改革プログラム 個別取組工程表**

所管	財政	局	財政	部	財政	課
項目	2-5	使用料・手数料等の適正化				
実施内容	類似事業における受益者負担額設定の考え方の整理などを行い、各事業課にて受益者負担の見直しを行っていく。					
目標	適正な受益者負担の設定 (平成28年度追記)					
工程	当初予定	26年度	27年度	28年度	29年度	
		類似事業における受益者負担額設定の考え方の整理		受益者負担の見直しの実施	必要に応じて受益者負担の見直しを実施	
進捗状況 (実績・見込)		26年度	27年度	28年度	29年度	
		類似事業における受益者負担額設定の考え方の整理				
数値目標	-	26年度	27年度	28年度	29年度	
		見込	-	-	-	-
実績	29年度	本市の施設の現状を把握するため、各局あてに照会を実施。				
単年度の 効果額見込 及び実績	見込	26年度	27年度	28年度	29年度	
		実績	-	-	-	-
評価	29年度	B	課題	約160件に及ぶ、使用料・手数料・利用料金の現状を整理する必要がある。		
			改善策	第2期行財政改革プログラムにおいては、他市事例の収集、本市の現状を把握するための照会を実施した。第3期行財政改革プログラム中に、本市の今後の現状分析などを進め、受益者負担の適正化を図る。		
評価基準		A:目標を上回って達成 B:目標を概ね達成 C:未達成				
備考	使用料等の改定には、システム改修などの経費が必要となる。こうした経費を圧縮するため、消費税率の改定時期に合わせて、使用料等の適正化を図る予定。					